



公明しぶや

発行：渋谷区議会公明党
渋谷区渋谷1-18-21
渋谷区役所仮庁舎内

渋谷区議会議員 近藤じゅん子

2016年冬号

—渋谷区議会区政報告—

近藤じゅん子 通信 Vol.5

近藤じゅん子が「被災者支援システム」を提案・実現に!!

かその運営のノックアドバイス体制は、区の災害対応業務の、根幹の一つと言えます。

現在、避難所運営協議会が設置され、毎月、協議会を開催している地域もあります。

また、避難所運営協議会が、立ち上がったばかりの所もあります。

地域によつて、避難所運営にバラつきがないように、バツグアップ体制の現状と、今後の取り組みをお聞かせください。

壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が、独自に開発したシステムで、現在、全国の地方公共団体に無償で公開・提供されています。

最大の特徴は、住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、これに基づいて、り災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退居など被災者支援に必要な情報を一元的に管理しま

質問 利用者数の多い、恵比寿駅・原宿駅周辺に於いても、帰宅困難者対策の拡充が急務かと申されます。先ずは、各駅周辺地域に、帰宅困難者対策協議会を設立していくべきだと考えます。

恵比寿駅そして、原宿駅周辺地域の再開発計画と並行して、「帰宅困難者対策協議会」の設立を提案します。

ポート体制の基盤を作る」とへ
も繋がっていきます。

キヤラバンメイト養成研修を
区の事業として開催することを
提案させて頂きます。

答弁(区長)認知症に対する正しい
知識の普及・啓発を目的とし
た認知症サポーターの養成を本
区としても推進しているところ
です。その達成に向けて講師役
となるキヤラバンメイトの養成
が不可欠です。

新たに本区主催による研修会

避難所の運営について

防災対策



答弁（団長）議員のご指摘のとおり、「避難所運営委員会」が立ち上がったばかりのところもあります。

が生じないよう、区職員による「避難所運営委員会」の定例会議への参加、避難所運営訓練の支援など積極的に行い、地域の防災力の向上に向け、自助、共助、公助に基づいた震災対策を進めています。

首都直下型地震は30年以内に70%の確率で、発生すると言われています。当区としても速やかな導入・運用を提案します。

このため、あらゆる情報を収集・集約・共有するためには、議員ご提案の「被害者支援システム」の導入は有効であります。本区としましても、新庁舎への移転に会わせた「防災情報システム」の検討と並行しながら、「東京都被災者生活再建支援システム協議会」に参加し、速やかな導入と、適切な運用を図つてまいりたいと考えます。

認知症対策 講師役となる人の事です。

「キャラバンメイト」養成研修について

質問 キャラバンメイトとは、「認知症サポートーター養成講座」の

帰宅困難者対策について

このため、あらゆる情報を収集・集約・共有するためには、議員ご提案の「被害者支援システム」の導入は有効であります。本区としましても、新庁舎への移転に会わせた「防災情報システム」の検討と並行しながら、「東京都被災者生活再建支援システム協議会」に参加し、速やかな導入と、適切な運用を図つてまいりたいと考えます。

「キャラバンメイト」養成研修について

質問

キャラバンメイトとは、「認知症サポーター養成講座」の講師役となる人の事です。

す。これによつて被災者支援業務の効率化はもとより、被災者支援業務の正確性及び、公平性を図る事ができます。

首都直下型地震は30年以内に70%の確率で、発生すると言われています。当区としても速やかな導入・運用を提案します。

答弁（区長）大規模災害発生時には、り災証明書発行の前提となる住家被害認定調査等の業務量は極めて膨大となり、業務の効率化が不可欠となります。

宿駅、恵比寿駅周辺におきましても、「帰宅困難者」が多数発生すると考えられ、事業者相互に連携・協力する仕組みが必要と考えております。

現在、地域における代表的な事業者と協議を行つており、今後、順次、各駅周辺地域の「帰宅困難者対策協議会」の設立に向けて取り組んでまいります。

